

—— GAP 認証の取得状況と、導入のきっかけを教えてください

当社は静岡、岐阜、鹿児島
島の各県に協力生産者がお
り、また屋久島では直営農場
も運営していて、原料を調達
する圃場は2000haを超え
ます。2008年に屋久島の
農場がグローバルGAPとJ
GAPの個別認証を取得した
のを皮切りに、2009年
には各県の協力生産者も続々と
JGAP認証を取得しまし
た。当社グループでは、静岡
県のハラダ製茶農園(63・2
ha)、屋久島ハラダ製茶農園
(19・6ha)、島田市の農業協
同組合(86・8ha)、岐阜県の
茶生産組合(74ha)、鹿児島県
の茶生産組合(152・6ha)
がJGAPの団体認証を取得
し、2010年春までに団体
認証の取得圃場が400haを
超えています。

GAPが安全安心を担保す
るためであることはもちろ
んですが、こうした取り組みは
何も最近になって始めたわけ
ではありません。私どもは30
年以上前から残留農薬を検

GAPレポート 第23回

ハラダ製茶(株) (静岡県島田市)

JGAP団体認証を活用し、 全国1000haの圃場で 工程管理の標準化を目指す

組織的な生産・加工体系のもとで製造される日本緑茶は、多くの生産者が関与するだけに、その栽培管理がまちまちであることは大きなリスクになる。静岡県島田市のハラダ製茶(株)は、JGAP団体認証を有効活用することで、緑茶業界が構造的に抱えていたリスクを低減し、さらなる規模拡大を目指している。同社代表取締役社長の原田康氏に、GAPの役割や意義を聞いた。取材・文/土井学



ハラダ製茶(株)
代表取締役社長

原田 康

はらだ・やすし●1943年生まれ。早稲田大学卒業。1983年よりハラダ製茶(株)の代表取締役社長を務める。同社は1917年(大正6年)の創業以来、90年以上に渡って茶の製造販売を手がける。

査する機械を導入するなど、商品の安全性には特段の注意を払っているのです。というのも、当社の商品の多くはOEM (Original Equipment Manufacturer) / つまり他社ブランドの製品です。もしトラブルが発生すると、自分たちだけでなく、お客様の信用も失墜させてしまうこととなります。メーカーである私どもが果たす責任は大きいと感じていました。

—— 緑茶業界が構造的に抱えていた問題とは？

当社はトレーサビリティシステムの導入にもいち早く取り組んできました。製品から

圃場まで遡り、たとえばどんな農薬が使われたのかを追跡できるようにしたのです。ところが会員の農家を調べていくと、注意していても農薬の使用方を間違えることがあるのではないかと感じるようになりしました。当の本人は「自分は何十年も農業をやっているが、事故なんて起こしたことがないから大丈夫」と言う

のですが、こういう考え方の生産者がいる限り、間違いを100%なくすることは難しいのではないかと思います。

たしかに農薬の安全性が向上した今では、薬害はそう起こらないと思います。厄介なのは無登録農薬を散布してしまうことです。たとえばケルセンという殺ダニ剤がありましたが、メーカー側の都合で登録を取り下げてしまったことがあります。そうすると前年まで使ってたものが、急に無登録農薬になってしまふわけです。容器のラベルには対象作物に「茶」と表記してあり、使用期限を過ぎてもないのに、それを使った商品は販売できなくなるのです。こういうケースを目的の当

たりにするうち、農薬の管理をより徹底する必要があると感じるようになりました。

集約された農場ならともかく、複数の小規模生産者から原料を集めて製茶する場合は、栽培管理がまちまちであることは大きなリスクになります。この問題を解決するためにも、生産工程管理の標準化を図ることは切実な課題でした。加

えて、自主的に商品検査を続けてきたとはいえ、第三者に証明されたものでなければ説得力がないのではないかという心配もありました。

組織的な生産・加工体系に適用しやすい団体認証制度があり、第三者による審査があるJGAPは、私どもに最適のツールだったといえます。

—— JGAP導入にあたって苦労された点、今後見込まれるメリットを教えてください

もともと組織的な生産・加工体系だったとはいえ、これまで協同組合が管理してきたのは工場だけで、個々の生産現場の状況を把握していたわけではありません。ですから農家一軒一軒の圃場を検証していく作業が必要でした。

まず、各生産者の圃場面積を確定していくことから始めましたが、「うちの畑は何反です」という自己申告が実際の面積と違うことも少なくありませんでした。地図と付け合せて確認すると、半分がイモ畑になっていることもありまして、JGAPの運営においては、隣接する畑でどうい

農薬が撒かれているかに留意することも重要です。産地化されて茶園ばかりなら管理もしやすいのですが、野菜やミカンの畑が混在する場合には、それだけ管理の手間が増えることとなります。こうした手間を惜しまずにJGAPに取り組むよう、生産者を説得するのは大変でした。

ただ、今後はJGAPの導入によって、生産者側にも様々なメリットが生まれてくると思います。たとえばECセンサーを使って液肥を与え、センサを実施していますが、こうしたデータを蓄積していくことで、不要な肥料を撒かないで済む栽培体系を確立できるでしょう。農薬にしても今は農協や農薬メーカーが決めた防除暦に基づいて散布していますが、今後は細かくデータを取得することで、畑の状況に合わせてキメの細かい対応が可能になると思います。

茶葉の価格が下がって農家の経営も大変になってきている今、いかに無駄を洗い出し、コストダウンを図るかが重要です。これまでは作業の効率化について細かい分析がなさ

れてきませんでした。そうした部分もJGAPによって改善していきたいですね。

—— グローバルGAPとJGAPの両方の認証を取得していますが、この二つを選んだ理由は？

GAPにはルールを決めたルール通りにやっているかどうかの検証が大切であり、それがなければ基準にはなり得ません。各地で様々な規格のGAPが乱立しています。警察のいない法律のようなものです。GAP認証には一定の厳しいハードルがあつて然るべきです。グローバルGAPやJGAPはそうした審査基準を設けることで安全性を担保し、生産者の意識付けも明確にしていると思います。

ただ、グローバルGAPの場合、認証費用がJGAPより高いばかりでなく、農業学校を卒業している者でなければ監査員の資格を持っていないなどの基準があり、国内の零細農家に普及させていくには非合理的な点もあります。こうした条件にこだわりすぎると

普及が遅れる心配があるため、国内の農業事情に即したJGAPのほうが普及に向いていると考えています。行く行くは当社のグループでJGAP団体認証圃場の規模を1000haまで拡大する予定です。

—— 今後の農業経営におけるGAPの意義や役割を、どうお考えですか？

これから海外の農産物と戦っていくには、日本の農業も合理化していく必要があります。未利用農地を活用して、それらを集約して大規模化していく可能性はまだあるでしょう。規模拡大とはリスクの拡大でもあります。そんなときにGAPはリスクを低減するツールとして大いに役立つと思います。企業がある程度大きくなると、ISOなしには成り立たなくなると同じように、JGAP等の管理手法を取り入れなければ、外部の方に理解していただける管理は不可能だと思えます。内部をしっかりと管理することで、外部からの評価も高めることができるGAPは、農業経営に必要不可欠な手法だと思えます。